

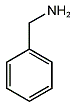
安全データシート

1. 化学品及び会社等の情報	
製品名	モノベンジルアミン
化学物質等の名称	ベンジルアミン(Benzylamine)
会社名	アーク株式会社
住所	大阪府中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
推奨用途及び使用上の制限	医薬品、染料、界面活性剤、化学薬品の合成原料

2. 危険有害性の要約		
GHS 分類：JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025（GHS に基づく化学品の分類方法及びラベル・SDS の作成方法、GHS 第 9 版準拠）		
物理化学的危険性	引火性液体	区分 4
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	分類できない
	急性毒性（経皮）	分類できない
	急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない

	特定標的臓器毒性 (単回・反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
環境に対する 有害性	水生環境有害性 短期 (急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分に該当しない
(注) 表に記載のない GHS 分類区分は「区分に該当しない」又は「分類できない」。		
GHS ラベル要素	絵表示又はシンボル	なし (区分 4 は絵表示の付与対象外)
	注意喚起語	警告
	危険有害性情報	可燃性液体
	注意書き	【安全対策】 熱、火花、裸火のような着火源から遠ざけること。－禁煙。 適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。 環境への放出を避けること。 【応急措置】 火災の場合には適切な消火方法をとること。 【廃棄】 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
国・地域情報	特になし	

3. 組成及び成分情報	
化学物質／混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	ベンジルアミン
別名	α - アミノトルエン、(alpha-Aminotoluene)、(フェニルメチル) アミン、((Phenylmethyl)amine)、フェニルメタンアミン、(Phenylmethanamine)
分子式 (分子量)	C7H9N (107.16)

化学特性（示性式又は構造式）		
CAS 番号	100-46-9	
官報公示整理番号	化審法	(3)-367
	安衛法	公表化学物質
濃度又は濃度範囲	≧99.0%	

4. 応急措置		
吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
皮膚に付着した場合	直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、又は取り去ること。 皮膚を流水またはシャワーで洗うこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
目に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。	
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入：咽頭痛、咳、灼熱感、息切れ、息苦しさ。症状は遅れて現われることがある。 皮膚：痛み、発赤、皮膚熱傷、水疱。 眼：痛み、発赤、重度の熱傷。 経口摂取：灼熱感、腹痛、ショックまたは虚脱。	
最も重要な兆候及び症状	肺水腫の症状は 2～3 時間経過するまで現われない場合が多く、安静を保たないと悪化する。したがって、安静と経過観察が不可欠である。	
応急措置をする者の保護	データなし	
医師に対する特別注意事項	医師または医師が認定した者が、適切なスプレー剤を直ちに使用することを検討する。	

5. 火災時の措置	
消火剤	散水、水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状放水

特有の危険有害性	可燃性であり、熱、火花、裸火等の着火源があると引火するおそれがある。 消火後再び発火するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移さない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する 注意事項、保護具及び緊急措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する 注意事項	環境中に放出してはならない。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び 浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	消防法の規制に従う。 皮膚と接触しないこと。 環境への放出を避けること。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	技術的対策	消防法の規制に従う。
	混触危険物質	『10. 安定性及び反応性』を参照。

	保管条件	容器は直射日光や火気を避けること。 酸から離しておくこと。 強酸化剤から離しておくこと。 容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。
	容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置		
管理濃度	未設定	
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）	日本産業衛生学会	設定なし（2026 年 8 月確認時点）
	ACGIH	設定なし（2026 年 8 月確認時点）
設備対策	消防法の規制に従う。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には十分な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。	
保護具	呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
	手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
	眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。	

9. 物理的及び化学的性質	
物理的状态	液体
形状	透明
色	無色
臭い	データなし
pH	データなし
融点・凝固点	-43℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	184～185℃
引火点	72℃
自然発火温度	データなし
爆発範囲	データなし

蒸気圧	87Pa (25℃) (ICSC (J) (1999))
比重（密度）	0.98 (水=1) (ICSC (J) (1999))
溶解度	水：混和する (ICSC (J) (1999)) エタノール、エーテルに可溶 (有機化合物辞典 (1985))
オクタノール・水分配係数	logPow=1.09 (ICSC (J) (1999))
分解温度	データなし
粘度	0.01596g/cm/s(25℃) (Ullmanns(E) (6th, 2003))
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率（導電率）	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	強アルカリ 燃焼すると分解し、有毒なヒューム（窒素酸化物など）を生じる。 酸、強酸化剤と反応する。
避けるべき条件	燃焼
混触危険物質	酸、強酸化剤
危険有害な分解生成物	有毒なヒューム（窒素酸化物など）

11. 有害性情報

急性毒性	経口	ラット LD50 552mg/kg
	経皮	ラット LD50 1350mg/kg
	吸入（蒸気）	データなし
	吸入（ミスト）	データなし
皮膚腐食性・刺激性	データなし。なお、EU では R34（皮膚に薬傷を起こす）である。	

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	データなし。なお、EU では R34（皮膚に薬傷を起こす）である。	
呼吸器感作性 又は皮膚感作性	呼吸器感作性	データなし
	皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし	
発がん性	データなし	
生殖毒性	データなし	
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データなし	
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データなし	
誤えん有害性	データなし	

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	魚類（ファットヘッドミノー）の 96 時間 LC50=102 mg/L（NLM HSDB：2018、EPA AQUIRE：2018、Geiger, D.L. et al.（1990））であることから、区分に該当しないとした。
水生環境有害性 長期（慢性）	慢性毒性データは得られていない。急速分解性があり（良分解性、BOD による平均分解度：64%（化審法 DB：1979））、かつ、生物蓄積性がないと推定される（logKow=1.09（PHYSPROP Database：2018））ことから、区分に該当しないとした。
オゾン層への有害性	分類できない（データなし）。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報	I M Oの規制に従う。
	航空規制情報	I C A O／I A T Aの規制に従う。
	UN No.	2735
	Proper Shipping Name	Amines, liquid, corrosive, n.o.s.
	Class	8
国内規制	陸上規制情報	消防法の規制に従う。
	海上規制情報	船舶安全法の規制に従う。
	航空規制情報	航空法の規制に従う。
特別安全対策	タンク車（バラ積み）による陸上輸送、又は容器輸送で一回の輸送量が 1,000L（1kL）若しくは 1,000kg（1t）以上となる場合は、イエローカードの携行が必要である。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。	
緊急時応急措置指針番号	153	

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等表示・安全データシート（SDS）交付義務対象物質 （法第 57 条、第 57 条の 2）
消防法	第 4 類引火性液体、第三石油類水溶性液体（法第 2 条第 7 項危険物別表第 1）
船舶安全法	腐食性物質（危規則第 3 条危険物告示別表第 1）
航空法	腐食性物質（施行規則第 194 条危険物告示別表第 1）
港則法	危険物・腐食性物質 （法第 21 条 2、則第 12 条、昭和 54 告示 547 別表二ロ）

16. その他の情報

記載基準	本 SDS は、JIS Z 7252：2025（GHS に基づく化学品の分類方法）及び JIS Z 7253：2025（GHS に基づく化学品等の危険性・有害性情報の伝達方法：SDS・ラベルの作成方法）に準拠して作成した。
参考文献	各データ毎に記載した。

免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守していただきますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
-------------	---